

2011年9月22日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様
外務大臣 玄葉光一郎 様
男女共同参画特命担当大臣 蓮 舫 様

新日本婦人の会
会長 高田 公子

日本軍「慰安婦」問題で韓国政府との協議に誠実に応じ、 急ぎ解決するよう求めます

野田新政権は、日本軍「慰安婦」とされた女性たちへの個人賠償の協議を韓国政府から求められ、その対応が内外から注目されています。

韓国の憲法裁判所の判決や韓国側の協議の提案を待つまでもなく、日本政府が日本軍「慰安婦」問題で誠実な対応をとることは、国連人権委員会、人権小委員会、女性差別撤廃委員会、社会権規約委員会など国際機関をはじめ、アメリカ、オランダ、カナダ、EU、韓国、台湾などから「明確で、あいまいでない謝罪をせよ」「国家の責任で補償せよ」との決議があるなど、国際社会からきびしく求められている問題です。

韓国で2006年に憲法裁判所に訴えた日本軍「慰安婦」被害者109人のうち、生存者は61人となり、今年も被害者の悲報がつぎつぎ届いています。

これ以上、被害女性と国際社会に背をむけ、解決を拒否しつづけることは許されません。

民主党は2001年以来、「戦時性的強制被害者問題解決促進に関する法律案」を共産党、社民党とともに共同提出し、2009年の総選挙でも「慰安婦問題等に引き続き取り組みます」と公約しています。また、民主党政権がこの8月、女性差別撤廃条約選択議定書（102カ国が批准）の批准を見送った理由に「慰安婦問題を再燃させる恐れ」があると報じられており、日本女性の人権状況を国際水準へ引き上げるためにも、この問題の解決は避けて通れない緊急な課題となっています。

政権党として、問題解決へ責任ある対応を急ぎ、被害女性の人権と尊厳を一日も早く回復するため、国による誠意ある謝罪と賠償をおこなうことをつよく求めます。